

# 次世代育成支援対策推進法の概要と改正のポイント

(平成17年4月から平成27年3月までの10年間の時限立法)

資料3 - 1

10年間の  
延長

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するため次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進

地方公共団体及び事業主に対し、次世代育成支援のための行動計画の策定を義務づけ、10年間の集中的・計画的な取組を推進

## 行動計画策定指針

国において地方公共団体及び事業主が行動計画を策定する際の指針を策定。

(例) 一般事業主行動計画：計画に盛り込む内容として、育児休業や短時間勤務に関する取組、所定外労働の削減や年次有給休暇の取得に関する取組を記載

内容を  
充実・強化

## 地方公共団体行動計画の策定

市町村行動計画

都道府県行動計画

→ 地域住民の意見の反映、労使の参画、  
計画の内容・実施状況の公表、定期的な  
評価・見直し等

## 事業主行動計画の策定・届出

一般事業主行動計画(企業等)

- ・大企業(301人以上):義務
- ・中小企業(101人以上):義務(23年4月~)
- ・中小企業(100人以下):努力義務

一定の基準を満たした企業を認定

特定事業主行動計画(国・地方公共団体等)

現行の  
認定制度の  
充実

新たな認定  
(特例認定)  
制度の創設

計画の策  
定・届出に代  
えた実績公  
表の枠組み  
の追加

施策・取組への協力等

策定支援等

## 次世代育成支援対策地域協議会

都道府県、市町村、事業主、労働者、  
社会福祉・教育関係者等が組織

## 次世代育成支援対策推進センター

事業主団体等による情報提供、相談等の実施

○ : 今回の改正法による改正内容、 ○ : 今後の省令及び指針の見直しに係る検討内容

# 改正次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針について

現行指針の項目	見直しについて
一 背景及び趣旨	
二 次世代育成支援対策の実施に関する基本的な事項	
三 市町村行動計画及び都道府県行動計画の策定に関する基本的な事項	<div data-bbox="1464 630 1995 842" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>今回会議の資料3 - 2 としてポイントをお示し</p> </div>
四 市町村行動計画を定めるに当たって参酌すべき標準	
五 市町村行動計画及び都道府県行動計画の内容に関する事項	
六 一般事業主行動計画の策定に関する基本的な事項	
七 一般事業主行動計画の内容に関する事項	
八 特定事業主行動計画の策定に関する基本的な事項	<div data-bbox="1464 994 2058 1466" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>一般事業主関係部分は、労働政策審議会において審議がなされ、7月末の子ども・子育て会議に報告予定。 特定事業主関係部分については一般事業主関係部分の検討を踏まえ関係府省で検討し、同様のタイミングで子ども・子育て会議に報告予定。</p> </div>
九 特定事業主行動計画の内容に関する事項	